

平成31年度 行政評価事業別シート

実計対象		■	評価対象	■	新規	□	完了事業	□	ゼロ予算事業	□	担当者	村石 保
全体計画							経費区分	実施計画事業費			内線	3412
事務事業名		4161 農業後継者対策事業										
所 属		150100 産業振興部・農林課										
施 策		05012100 農業の活性化										
予 算		01 一般会計										
科 目		060103 農林水産業費・農業費・農業振興費										
事 業		030000 農業後継者対策事業										
事業目的						事業概要・効果						
農業従事者の高齢化、後継者不足の状況の中、多様な担い手の確保・育成し、支援していく。						自分で農地を持って農業経営を開始した青年農業者への支援として、農業次世代人材投資資金 経営開始型（旧 青年就農給付金）を給付する。給付金は、収入が不安定な経営開始後の所得を確保するものとして、1人当たり年間150万円（夫婦型は225万円）を最長5年間給付する。 研修期間中の者には、県から農業次世代人材投資資金（準備型）が支給される。 どちらの給付金も国からの補助金が財源であるが、そのほかに市独自の支援を行い、新規就農者を確保する。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
1 新規就農に向けて研修を受ける者に月2万円（国の青年就農給付金準備型受給者には月1万5千円）を25名に給付。 2 青年就農給付金（経営開始型）を（8名＋1組（夫婦））給付。	1 新規就農に向けて研修を受ける者に月2万円（国の青年就農給付金準備型受給者には月1万5千円）を26名に給付。 2 青年就農給付金（経営開始型）を12名に給付。
平成29年度 実績	平成30年度 実績
1 新規就農に向けて研修を受ける者に月2万円（国の農業次世代人材投資資金準備型受給者には月1万5千円）を24名に給付。 2 農業次世代人材投資資金 経営開始型（旧 青年就農給付金）を20組に給付。	1 新規就農に向けて研修を受ける者に月2万円（国の農業次世代人材投資資金準備型受給者には月1万5千円）を25名に給付予定。 2 農業次世代人材投資資金 経営開始型（旧 青年就農給付金）を20組に給付
平成31年度 予定	令和 2年度 予定
1 新規就農に向けて研修を受ける者に月2万円（国の農業次世代人材投資資金準備型受給者には月1万5千円）を25名に給付予定。 2 農業次世代人材投資資金 経営開始型（旧 青年就農給付金）を20組に給付	1 新規就農に向けて研修を受ける者に月2万円（国の農業次世代人材投資資金準備型受給者には月1万5千円）を25名に給付予定。 2 農業次世代人材投資資金 経営開始型（旧 青年就農給付金）を20組に給付

指標名	1年目の新規就農研修給付金給付者数					
算式						単位 人
年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標値	目標	11	11	11	11	11
	実績	10	10	17		
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		平成30年度 決 算	平成31年度 予 算
事業費		47,795	53,165
特 定 財 源	国庫支出金	0	4,500
	都道府県支出金	36,000	36,750
	地方債	0	0
	その他	954	3,212
一般財源		10,841	8,703
人員数 (人)	正規職員	0.5	0.5
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	3,575.0	3,575.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	3,575.0	3,575.0
市民一人当たりの経費		1.0	1.1
総額		51,370.0	56,740.0

(単位：千円)

平成30年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	5	講師謝礼5
11節 需用費	165	新規就農者用作業場光熱水費122 消耗品費43
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	46,773	補助金農業次世代人材投資資金36,000 新規就農研修給付金5,460樹園地貸付事業補助金5,313ほか
その他	852	農業次世代人材投資資金返還金 750 通信運搬費23、土地借上料76など

(単位：千円)

平成31年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	10	講師謝礼10
11節 需用費	257	消耗品費45 新規就農者用作業所光熱水費212
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	52,750	農業次世代人材投資資金 経営開始型36,750 新規就農研修給付金6,000 新規就農者支援事業補助金1,000 樹園地貸付事業補助金 9,000
その他	148	土地借上料など

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	農業の担い手不足、高齢化が問題となっており、後継者確保が急務となっているため、必要性が高い。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	国の事業を活用しながら、農業の担い手確保に貢献している。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	国の交付金を活用しており、財源確保に努めている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

農業者の高齢化が進む中で担い手を確保する必要がある、事業を実施しており、新規就農者確保につながっている。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

農業の担い手確保に有効な支援

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント

後継者育成のために不可欠な事業である。

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント